

## 1. 巻頭寄稿文: 東日本大震災を経験して (馬奈木 俊介:理事、東北大学)

地震発生後、国内そして海外の多くの方から心配、および援助をして頂けるとのメールを頂きました。PCは使えず、携帯が通じなかったためメール返信は3日目以降にしかできなく申し訳ありません。本当に感謝しています。もし私が返信を出来てない方がいましたら大変申し訳ありません。何分、携帯からしかメールを見ることができなかったため、返信し忘れていました。また何人かの方から国内、海外の大学で、私の学生込みでしばらく引き受けてくれるとの連絡も頂きました。もし今後、同じような状況に彼らになった場合には、迅速に最大の支援を私も申し出たいと思います。

今回、地震発生時は、ゼミをしている時でした。研究員の岩田君(現、高崎経済大講師)と東大助教の鶴見君(現、南山大講師)の就職祝いをその夕方からしようと思っていました。そして、ちょうど岩田君が防災対策の経済分析の結果を発表しているときに地震が来ました。幸い、学生、研究員も含めて全員無事でした。モノは壊れましたが、ヒトは助かれば何とかあります。正式な就職祝いはまだ出来ていなかったので、余震の心配が少なく、原子力問題がある程度解決してから再度企画したいと思います。

災害を機に多くの専門家が新聞等のメディアで意見を出しています。残念ながら、どのような災害対策が良いのか(後述)、復興はどのようにすれば良いか(廃棄物対策は公的費用ですぐに取り組むべき)の面で、経済の専門家の意見があまりないように感じています。せっかくですので、まずここでその岩

## 目次

1. 巻頭寄稿文: 東日本大震災を経験して
2. 【お知らせ】
  - (1) 3学会合同シンポジウムについて
  - (2) 環境経済・政策学会 2011年大会について
  - (3) 第2回東アジア環境資源経済学会大会のお知らせ
  - (4) 日本学術振興会・有志賞推薦について
3. 【会員投稿】  
東日本大震災の復興にあたって
4. 【お詫びと訂正】

田君が発表した研究結果を紹介したいと思います。

地球温暖化に伴う自然災害増加の懸念もあり、今後も災害被害は大きくなることが予想されています。そこで災害対策としては、私的防災(建築物の耐震化、引越し、保険)と公的防災(防災インフラ(橋や道路)、ダム、堤防、土砂崩れ止めの拡充)があります。1975年以降の日本のデータを用いた分析結果から分かったことは、私的防災は被害軽減に寄与してはいるが、公的防災が被害軽減に貢献しているということです。今回を機に、リスクが認識されたので今後はある程度私的防災も進むと思いますが、それでも阪神の経験を経ても進んでいなかったことを考えると、公的防災をいかに効果的にするかを考える必要があると思います。

次に家屋、インフラの復旧費、農作物・生産品の

被害をいかに削減するかという意味で効果のある対策を行ってきたかの分析を行っています。その結果、75%の都道府県で、非効率な対策をしていたことが分かっています。特に、都市部では公的防災の費用便益比が極めて小さい傾向にあることが分かりました。そのため、今後は都市部での公的防災は見直しをする必要があると言えます。その一方で、農村部での費用便益比は大きく更に対策をしても効果が上がるということが分かりました。

東北、東海地方、北海道東部、九州南部、瀬戸内地域でのプレート型地震が高い確率で発生することが予想されています。不確実性が存在するものの、高い確率で予期されているので、研究結果から言えることは、これらの地域でかつ人口密度が小さい都道府県での公的防災資本を現状の10倍以上にすべきであると言えます。そして、その対策というのは、堤防や防波堤で津波を防ぐのは難しいということが分かっていますので、むしろ被害が起こりにくい地域に都市をつくる、被災後の都市に物資が届きやすくするために更に道路をつくるインフラ投資が必要です。それでコンパクトシティをつくっていくことで低炭素かつ防災に優れた都市をつくることが出来ると言えます。多様な意見を伺えたら良いので、機会がありましたら、岩田君（又は私）をセミナーに呼んで頂けたら幸いです。多様な議論を踏まえて、いかに災害を考慮した持続的な社会構築を実践できるか提言していきたいと思っています。

3月11日の最初の地震から1か月がちょうど過ぎました（これを書いている今日で）。想定外があることが人生だそうです。今後の余震、放射能など分からないことが多いですが、想定外があっても生きていく必要があります。Aurelius Augustinus（アウレリウス・アウグスティヌス）は、この世にある全ての自然は善であると言ったそうです。あらゆる出来事から我々は学び、そして次に伝えていかなければなりません。私は研究の成果の発表と（ある程度の）教育活動を通して、それをしたいと思います。

最後に宣伝です。つい最近、エイプリルフールの

4月1日に関西大学の熊さんとの共著「Waste and Recycling: Theory and Empirics」がRoutledge社より出版されました（彼がほとんどをやりました）。そして今年のSEEPS年会までに、「Technology, Natural Resources and Economic Growth: Improving the Environment for a Greener Future」及び「生物多様性の経済学」が出版されます。また、今年もセミナーを東北大学の環境科学研究科で開催していきたいと思っています。経済学である必要もないですし、論文出来上がってなくても結構ですので、90分の発表に興味があります方はmanagi.s(-at-)gmail.comまで、ご連絡頂けたら幸いです。昨年セミナーリストは、<http://www.managi-lab.com/seminar.html>にあります。毎回3人の発表者を呼んで議論して頂ける機会もっています。ありがとうございました。

## 2. 【お知らせ】

### (1) 3学会合同シンポジウムについて（井上真：常務理事、東京大学）

2011年の環境関連3学会合同シンポは環境経済・政策学会の担当となっています。詳細は下記の通りですが、このたびの震災や原発問題も視野に入れた議論になりますので、奮って参加下さい。なお、配付資料の準備もありますので、必ず事前申し込みをお願いします。

-----

- ・日時：2011年6月18日（土） 13:00～16:30
- ・場所：東京大学 農学部 1号館 第8講義室
- ・参加費：1,000円（当日、受け付けにて徴収）
- ・テーマ：「循環型社会とファクター10」
- ・主催：環境社会学会、環境法政策学会、環境経済・政策学会
- ・後援：東京大学サステイナビリティ学連携研究機構、東京大学大学院農学生命科学研究科（予定）
- ・プログラム  
13:00-13:10 主催者代表挨拶 細田衛士（経済／慶應大学経済学部・教授）  
13:10-13:50 報告1：経済学からの提案「今こそファクター10の必要性」

石川雅紀（経済／神戸大学大学院  
経済学研究科・教授）

13:50-14:20 報告2：法学からの応答  
「循環型社会の法戦略－環境イノベーションを誘導する法政策」  
勢一智子（法／西南学院大学法学部・教授）

14:20-14:50 報告3：社会学からの応答  
「循環型社会と技術的選択－環境問題と災害問題の視点から」  
船橋晴俊（社会／法政大学社会学部・教授）

14:50-15:10 休憩

15:10-15:30 コメント 井野博満（金属材料学／  
東京大学名誉教授）

15:30-16:30 パネルディスカッション  
コーディネーター：森口祐一（経済／東京大学  
大学院工学系研究科・教授）

パネリスト：石川雅紀，勢一智子，船橋晴俊，  
井野博満

・ 終了後 懇親会

（17:00-19:00、農学部生協食堂にて）

・ 申し込み・問い合わせ先：環境経済・政策学会 常務理事 井上真 [mkinoue@fr.a.u-tokyo.ac.jp](mailto:mkinoue@fr.a.u-tokyo.ac.jp)  
あるいは FAX 03-5841-5235

・ 申し込み方法：配付資料の準備がありますので、次の内容を上記のE-mailあるいはFAXでお知らせ下さい。受付番号は発行しません：氏名、所属、連絡先（Tel/Fax/E-mailのどれか）、懇親会参加の可否。

## （2）環境経済・政策学会 2011 年大会について（吉田 謙太郎：2011 年大会実行委員長、長崎大学）

本年度の学会大会は、9月23日（金・祝）・24日（土）長崎大学環境科学部（文教キャンパス）にて開催いたします。学会は3連休と重なりますので、早めにホテルや航空券など確保されることをおすすめいたします。23日の懇親会場は、長崎港の夜景が一望できるルークプラザホテルを予定しております。24日のシンポジウムは、今後のエネルギー問題と低炭素社会、スマートグリッドをテーマとする予定です。また、本年度より事前参加登録と当日参加登録に料金格差を設定することになりました。できる限り事前登録をよろしくごお願い申し上げます。参加費

の振り込みにつきましては、学会員宛の大会案内状に振込用紙を同封いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

なお、東日本大震災と計画停電などの影響により、学会のホームページが安定運用できなくなっております。大会運営につきましては、下記のURLにおいてもご案内いたします。

<http://kkuri.kais.kyoto-u.ac.jp/~kkuri/seeps2011/>

## （3）第2回東アジア環境資源経済学会大会のお知らせ（森 晶寿：理事、京都大学）

東アジア環境資源経済学会（East Asian Association of Environmental and Resource Economics）では、第2回学会大会を、2012年2月3・4日に、インドネシア・バンドンのパディアジャラン大学経済学部（Padjadjaran University）で開催することとなりました。2011年6月1日より報告論文・要旨の受付を開始します。対象となる報告は、東アジアの環境資源経済学や政策に関連する研究全般です。

多くの皆様の報告をお待ちしております。

記

・ 日時：2012年2月3日（金）・4日（土）  
2月2日（木）夕刻にウェルカムレセプション  
2月5日（日）に市内観光ツアー（オプション）を開催予定

・ 場所：Faculty of Economics, Padjadjaran University, Bandung, Indonesia

・ 大会までの主要な日程  
2011年6月1日（水）報告要旨の提出開始  
2011年9月1日（木）報告要旨の提出締切  
2011年10月15日（土）報告要旨の可否の通知  
2011年11月23日（水）早期登録の締切  
2011年11月30日（水）報告論文提出締切  
2011年12月1日（木）報告者登録の締切  
・ その他  
バンドンまでの交通手段・宿泊やその他の情報は、

随時学会ウェブサイトを更新していきますので、  
ご参照下さい。

・学会ウェブサイト:

<http://www.eaaere.org/modules/news001/article.php?storyid=1>

また報告に関する問い合わせは、science committee  
委員の森宛 (amori@gsges.mbox.media.kyoto-u.ac.jp)  
をお願いします。

#### (4) 日本学術振興会 有志賞推薦について (有村 俊秀: 常務理事、上智大学)

日本学術振興会は、社会的に厳しい経済環境の中で、  
勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励する  
ため、平成22年度から「日本学術振興会 育  
志賞」を創設しました。これは、将来、我が国の学  
術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大  
学院博士課程学生を顕彰することを目的とした賞で  
す。

対象者は、以下の条件を満たす必要があります。

- ① 大学院における学業成績が優秀であり、豊かな人  
間性を備え、意欲的かつ主体的に勉学及び研究活  
動に取り組んでいる大学院生であって、当該大学  
長から推薦された者
- ② ①に相当する大学院生であるとして所属する学会  
長から推薦された者
- ③ ①及び②の者は、平成23年度の5月1日に大学院  
博士課程に在学し、4月1日時点で34歳未満で  
あること

また、海外からの留学生で大学院博士後期課程に  
在学する者についても、推薦することができます

本年度は、第2回の受付を募集しており、期間は、  
平成23年6月15日～17日(期間中必着)です。

詳細は、下記HPにありますので、ご参照ください。

<http://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/index.html>

**3. 【会員投稿】**(会員からの投稿スペースです。ここ  
で記載された内容は、あくまで個人会員の発信の場であり、

学会として承認されたものではないとご理解ください)

#### 東日本大震災の復興にあたって (杉本 勝則: 参議 院法制局法制主幹)

未曾有の地震、津波が東北、北関東を襲った。そ  
の結果、安全と繰り返し主張されてきた原発は「想  
定外」の事態に呆気なく安全神話を崩壊させ、その  
影響は放射能被害だけでなく計画停電の実施による  
社会生活の混乱にまで及んでいる。

災害や事故に動じない強靱な市民社会の確立には  
エネルギーの自衛が必要であり、各家庭における太  
陽光発電等の普及の必要性を昨年の名古屋大会でも  
述べたが、今回の計画停電でこれほど早くそれが試  
されると思わなかったし、これからの震災復興に当  
たっては未来の温暖化にも対応できる強靱な社会作  
りの必要性を痛感させられた。震災復興に関しては、  
帝都復興院の設立や区画整理事業、未来を先取りし  
た同潤会アパートの建設など関東大震災時の後藤新  
平の活躍が喧伝されているが、彼が未来の車社会を  
見越して計画した40間(約72m)道路など後世にも  
通用する街づくりの構想は、その重要性を理解でき  
ない当時の政治家、財政状況の中で規模を大幅に縮  
小され、後世にツケを残す結果となってしまってい  
る。

我々とその子孫が直面する未来社会は、一万年前  
に農耕文明が始まって以来人類が経験したことのない  
ほど気候が激しく変動し、異常気象、台風、水害  
の規模もこれまでの「想定」を遥かに超えるものにな  
っているかもしれない。ただ、その未来は回避不可  
能なものではなく、我々の努力でこの「想定外」  
を可能な限り「想定内」に近づけることができるの  
であり、それは、温室効果ガスの排出を抑える低炭  
素社会を建設することで実現できるものである。後  
世において今回の東日本大震災の復興を振り返る時、  
我々の世代の決断と実行が地球の危機を救ったとの  
評価を得たいものである。

今回の震災復興にあたって、ある外国人から日本  
はこれまで明治維新といい、戦後復興といい大きな  
危機に際しこれを克服し、発展している。今回も危  
機をバネに復興、発展できるのかとの問いがあった。



私は危機をバネに発展するのが日本の歴史であり、今回の危機は、日本が世界に先駆けて低炭素・環境社会を築くことで発展につながると答えたが、いま、世界では、ヨーロッパの先進都市に止まらず、アブダビにおいてはマスタートシティー、中国においてはエコシティー（生態城）等の低炭素・環境都市が作られている。しかも、これらの都市はただ単に低炭素の環境都市を作ろうとするのではなく、この都市づくりで得られた技術、機器を世界に広めることで経済発展を図ろうとしている。

今回、不幸にも大地震と大津波、さらに原発事故で地域全体が壊滅状態に陥ってしまったが、このことは復興に当たっては地域全体で思い切った未来社会の建設ができるということでもある。また、我が国には世界最高レベルの環境・省エネ・自然エネルギー技術があり、太陽光発電と電気自動車、スマートグリッドを組み合わせた技術もあれば、幸いにも今回被害が少なかった岩手県葛巻町のように風力発電とバイオエネルギーを組み合わせた町づくりの手本もある。思い切った政治の決断と実行があれば被災地に後世の批判に耐える未来社会が生まれるだけでなく、その技術と機器を世界に広めることで経済復興とともに国際貢献も果たしうる。

昨年6月、参議院国際・地球温暖化問題調査会（当時）は、我が国においていち早く低炭素社会を築くべきであるとする報告書案を纏めたが、国会会期末の混乱のため議決には至らなかった。今回の未曾有の災害で犠牲となられた数多くの人達の死を無駄にしないためにも震災復興に当たってはこの報告書案の趣旨が被災地において実現されることを願ってやまない。

#### 4. 【お詫びと訂正】（亀山 康子：編集委員長、国立環境研究所）

今年3月に配信させていただきました8号の中に誤りがありました。心よりお詫び申し上げます。以下のように訂正させていただきます。

誤：（1 ページ目左上）

（室田 武：会員（前副会長、同志社大学）

正：（室田 武：副会長、同志社大学）

+++++

#### 皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニューズレター 投稿規程（簡易版。詳しくは学会HPへ）

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限りません。
2. 【投稿記事の種類】（1）提言、（2）研究短信、（3）要望 の3種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】1つの記事は、原則として1500字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒305-8506 つくば市小野川16-2 独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター  
主任研究員 亀山康子 e-mail:ykame@nies.go.jp

+++++

#### 編集後記

今年の3月11日以来、世の中はすっかり変わってしまいました。本学会会員およびその関係者の方々の中にも被害に遭われた方がおられるかと思えます。亡くなられた方々には謹んで哀悼の意を表します。また、未だ避難生活を強いられている方々や被災者の方々にお見舞い申し上げます。環境問題を考える我々研究者集団をとりまく社会情勢も変わりました。今回の号にも色濃く反映されています。今だからこそ、私たちが目指すべき社会について十分話し合い、動きださなくてはならないのではないのでしょうか。（Y.K.）

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

亀山 康子 (編集委員長)

鷺田 豊明

有村 俊秀

栗山 浩一

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話 : 045-671-1525 ファックス : 045-671-1935

Eメール : [scs@gakkyokai.jp](mailto:scs@gakkyokai.jp)

URL : <http://www.seeps.org>